

1 令和5年度県民経済計算からみた県経済の動き

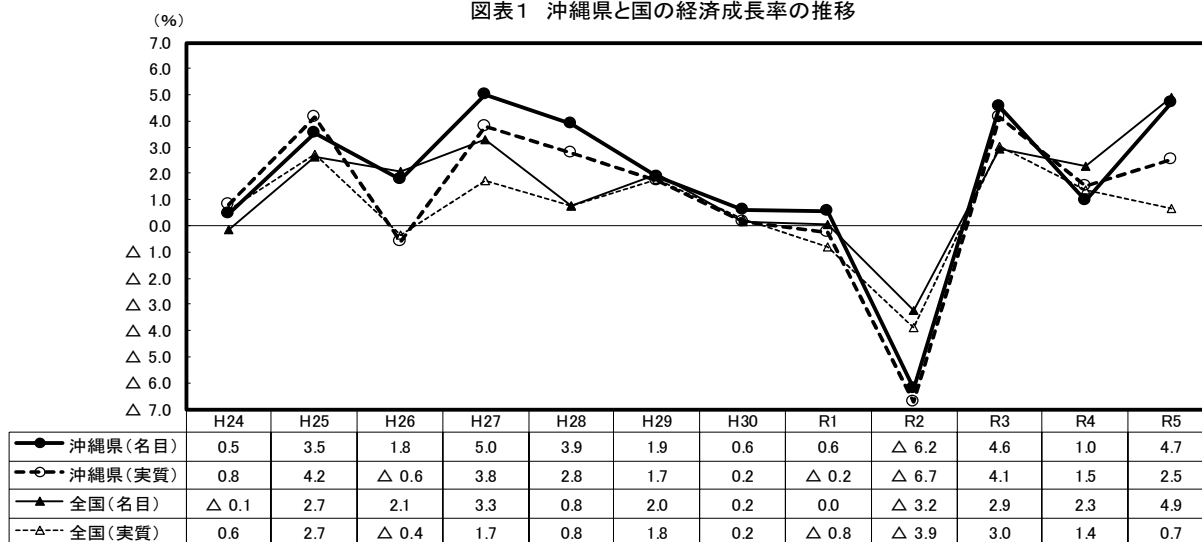
県内総生産は、名目4兆6,430億円、実質4兆4,246億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目4.7%増加、実質2.5%増加となった。

令和5年度の日本経済は、同年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、社会経済活動の正常化が進み、半導体の供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復を背景に輸出が増加するなど、景気は緩やかな回復基調となり、企業部門は業況や収益の観点で非常に好調であった。一方、その好調さが賃金や投資に必ずしも回らず、名目賃金の上昇が物価上昇を下回る中で、個人消費や企業の設備投資などの内需は力強さを欠いた。その結果、令和5年度の国内総生産は、名目で4.9%の増加、実質で0.7%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。

このような中、令和5年度の本県経済においても、物価高が続くものの、入域観光客数の増加を受けた観光需要の回復や消費マインドの高まりなどを背景に、運輸業や宿泊・飲食サービス業などが大幅に増加したことから、県内総生産は、名目で4.7%の増加、実質で2.5%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は231万5千円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



注1. 国の値は、内閣府「令和5年度 国民経済計算」より。
 注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。
 注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目	実数(億円)			増加率(%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	
沖縄県	県内総生産(名目)	43,921	44,349	46,430	1.0	4.7
	県内総生産(実質)	42,508	43,154	44,246	1.5	2.5
	県民所得	32,725	32,342	33,978	△1.2	5.1
	1人当たり県民所得(千円)	2,228	2,203	2,315	△1.1	5.1
国	国内総生産(名目)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.3	4.9
	国内総生産(実質)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	3.6	6.9
	1人当たり国民所得(千円)	3,150	3,278	3,521	4.1	7.4
1人当たり県民所得水準(国=100)		70.7	67.2	65.7		

注1. 国の値は、内閣府「令和5年度 国民経済計算」より。
 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。
 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆6,430億円(前年度比+4.7%)、実質4兆4,246億円(前年度比+2.5%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は運輸・郵便業、減少に寄与した主な産業は専門・科学技術、業務支援サービス業であった。
- 増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
 - 農林水産業 …… 「野菜」、「海面漁業」の増加
 - 製造業 …… 「食料品」、「金属製品」の増加
 - 建設業 …… 「公共工事(建築)」の減少
 - 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 …… 「電気業」の増加
 - 卸売・小売業 …… 「卸売業」、「小売業」の増加
 - 運輸・郵便業 …… 「航空運輸業」、「道路運送業」の増加
 - 宿泊・飲食サービス業 …… 「旅館・その他の宿泊所」の増加
 - 専門・科学技術、業務支援サービス業 …… 「物品賃貸サービス業」の減少
 - その他のサービス …… 「自動車整備・機械修理業」の減少
- 構成比(名目)は、第1次産業0.9%、第2次産業12.7%、第3次産業87.0%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 数 (百万円)			増加率 (%)		構成比 (%)		増加寄与度 (%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 第1次産業	53,671	40,647	43,976	△24.3	8.2	0.9	0.9	△0.3	0.1
農業	45,040	32,225	34,275	△28.5	6.4	0.7	0.7	△0.3	0.0
林業	425	360	353	△15.3	△1.9	0.0	0.0	△0.0	△0.0
水産業	8,206	8,062	9,348	△1.8	16.0	0.2	0.2	△0.0	0.0
2 第2次産業	659,714	578,991	590,921	△12.2	2.1	13.1	12.7	△1.8	0.3
鉱業	8,756	10,909	10,846	24.6	△0.6	0.2	0.2	0.0	△0.0
製造業	184,490	178,929	199,105	△3.0	11.3	4.0	4.3	△0.1	0.5
建設業	466,468	389,153	380,970	△16.6	△2.1	8.8	8.2	△1.8	△0.2
3 第3次産業	3,714,317	3,846,089	4,040,620	3.5	5.1	86.7	87.0	3.0	4.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,319	88,174	133,850	△51.6	51.8	2.0	2.9	△2.1	1.0
卸売・小売業	403,487	413,952	433,103	2.6	4.6	9.3	9.3	0.2	0.4
運輸・郵便業	200,729	253,359	313,364	26.2	23.7	5.7	6.7	1.2	1.4
宿泊・飲食サービス業	109,883	165,855	223,046	50.9	34.5	3.7	4.8	1.3	1.3
情報通信業	175,901	171,820	174,380	△2.3	1.5	3.9	3.8	△0.1	0.1
金融・保険業	155,639	175,435	184,172	12.7	5.0	4.0	4.0	0.5	0.2
不動産業	568,910	590,513	589,201	3.8	△0.2	13.3	12.7	0.5	△0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	460,138	489,367	474,326	6.4	△3.1	11.0	10.2	0.7	△0.3
公務	426,510	441,146	459,420	3.4	4.1	9.9	9.9	0.3	0.4
教育	255,224	262,149	261,094	2.7	△0.4	5.9	5.6	0.2	△0.0
保健衛生・社会事業	546,375	550,301	559,111	0.7	1.6	12.4	12.0	0.1	0.2
その他のサービス	229,202	244,018	235,553	6.5	△3.5	5.5	5.1	0.3	△0.2
4 小計 (=1+2+3)	4,427,702	4,465,727	4,675,517	0.9	4.7	100.7	100.7	0.9	4.7
5 輸入品に課される税・関税	16,265	29,778	26,057	83.1	△12.5	0.7	0.6	0.3	△0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	51,868	60,593	58,614	16.8	△3.3	1.4	1.3	△0.2	0.0
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,392,099	4,434,912	4,642,960	1.0	4.7	100.0	100.0	1.0	4.7

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	53,671	40,647	43,976	△24.3	8.2	0.9	0.9	△0.3	0.1
第2次産業	659,714	578,991	590,921	△12.2	2.1	13.0	12.6	△1.8	0.3
第3次産業	3,714,317	3,846,089	4,040,620	3.5	5.1	86.1	86.4	3.0	4.4
小計 (第1次+第2次+第3次)	4,427,702	4,465,727	4,675,517	0.9	4.7	100.0	100.0	0.9	4.7

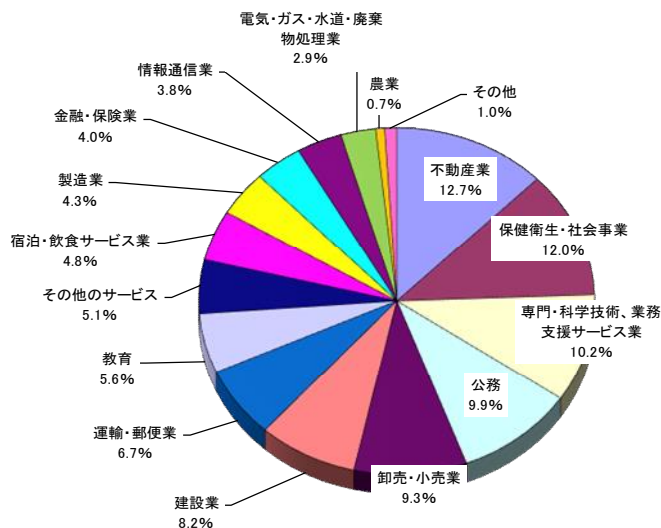
注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

項目	実数(百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5
1 第1次産業	52,354	41,563	44,446	△20.6	6.9	△0.3	0.1
農業	45,887	35,736	38,782	△22.1	8.5	△0.2	0.1
林業	303	299	304	△1.3	1.7	△0.0	0.0
水産業	6,309	5,468	5,513	△13.3	0.8	△0.0	0.0
2 第2次産業	617,290	531,822	527,854	△13.8	△0.7	△2.1	△0.1
鉱業	7,368	6,163	6,976	△16.4	13.2	△0.0	0.0
製造業	181,487	172,015	173,811	△5.2	1.0	△0.2	0.0
建設業	429,119	355,266	348,304	△17.2	△2.0	△1.8	△0.2
3 第3次産業	3,609,284	3,772,086	3,880,732	4.5	2.9	3.8	2.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179,657	126,931	231,739	△29.3	82.6	△1.2	1.6
卸売・小売業	372,336	370,241	364,024	△0.6	△1.7	△0.1	△0.2
運輸・郵便業	187,167	245,936	295,965	31.4	20.3	1.4	1.2
宿泊・飲食サービス業	105,121	154,983	177,788	47.4	14.7	1.2	0.6
情報通信業	191,739	193,001	193,919	0.7	0.5	0.0	0.0
金融・保険業	170,584	191,748	186,032	12.4	△3.0	0.4	△0.1
不動産業	566,769	591,894	598,888	4.4	1.2	0.6	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	418,563	443,439	415,842	5.9	△6.2	0.6	△0.7
公務	413,806	418,995	425,810	1.3	1.6	0.1	0.2
教育	249,200	256,907	251,514	3.1	△2.1	0.2	△0.1
保健衛生・社会事業	545,948	559,289	573,581	2.4	2.6	0.3	0.3
その他のサービス	217,785	225,902	210,018	3.7	△7.0	0.2	△0.4
4 小計 (=1+2+3)	4,277,420	4,340,345	4,448,211	1.5	2.5	1.5	2.5
5 輸入品に課される税・関税	12,959	18,826	17,208	45.3	△8.6	0.2	△0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	39,482	43,915	41,117	11.2	△6.4	△0.1	0.1
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,250,848	4,315,378	4,424,636	1.5	2.5	1.5	2.5

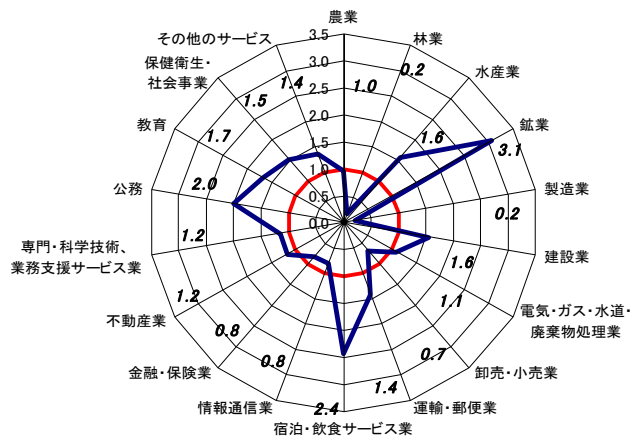
注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。
 注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。
 注3. 連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。
 注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.6%である。

図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)
 注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆3,978億円(前年度比+5.1%)、1人当たり県民所得231万5千円(前年度比+5.1%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、2.0%増加となった。
- 財産所得では、その他の投資所得（受取）などが増加し、2.8%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業などが増加し、24.0%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 75.8%、財産所得 8.3%、企業所得 16.0%となった。

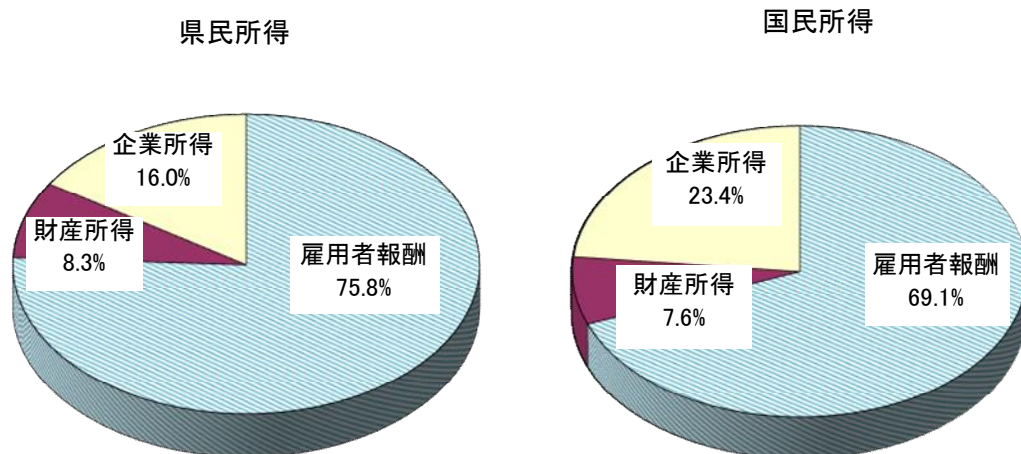
図表7 県民所得

項目	実数（百万円）			増加率（%）		構成比（%）		増加寄与度（%）	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 県民雇用者報酬	2,513,951	2,523,175	2,574,120	0.4	2.0	78.0	75.8	0.3	1.6
(1) 賃金・俸給	2,150,625	2,149,087	2,197,665	△0.1	2.3	66.4	64.7	△0.0	1.5
(2) 雇主の社会負担	363,326	374,088	376,455	3.0	0.6	11.6	11.1	0.3	0.1
a 雇主の現実社会負担	334,100	350,446	365,297	4.9	4.2	10.8	10.8	0.5	0.5
b 雇主の帰属社会負担	29,226	23,642	11,158	△19.1	△52.8	0.7	0.3	△0.2	△0.4
2 財産所得	263,652	273,493	281,285	3.7	2.8	8.5	8.3	0.3	0.2
a 受取	271,677	280,969	286,975	3.4	2.1	8.7	8.4	0.3	0.2
b 支払	8,025	7,476	5,690	△6.8	△23.9	0.2	0.2	0.0	0.1
3 企業所得	494,852	437,491	542,371	△11.6	24.0	13.5	16.0	△1.8	3.2
(1) 民間法人企業	128,393	128,665	217,850	0.2	69.3	4.0	6.4	0.0	2.8
(2) 公的企業	7,964	2,491	△5,889	△68.7	△336.4	0.1	△0.2	△0.2	△0.3
(3) 個人企業	358,495	306,335	330,410	△14.5	7.9	9.5	9.7	△1.6	0.7
a 農林水産業	18,780	6,131	10,585	△67.4	72.6	0.2	0.3	△0.4	0.1
b その他の産業	174,828	142,408	156,539	△18.5	9.9	4.4	4.6	△1.0	0.4
c 持ち家	164,887	157,796	163,286	△4.3	3.5	4.9	4.8	△0.2	0.2
4 県民所得 (1+2+3)	3,272,455	3,234,159	3,397,776	△1.2	5.1	100.0	100.0	△1.2	5.1

注1. 財産所得＝受取－支払

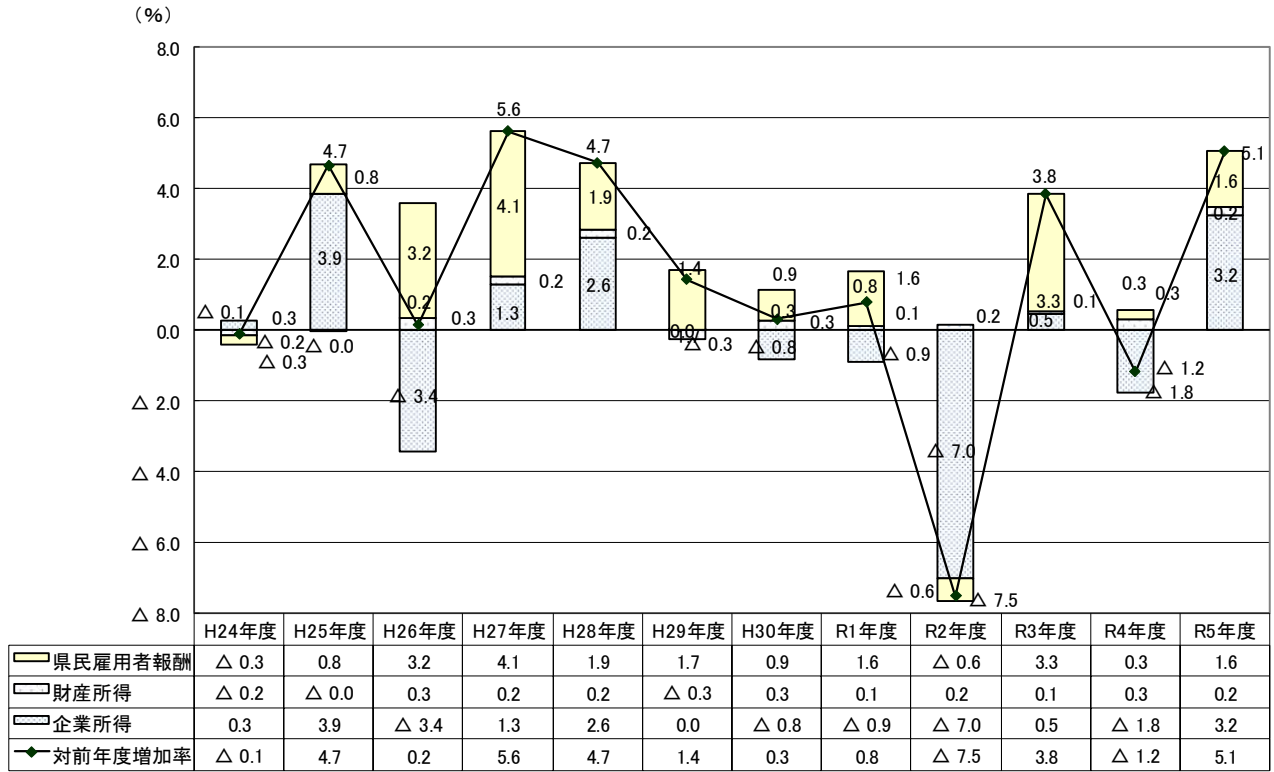
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県（国）民所得の構成比

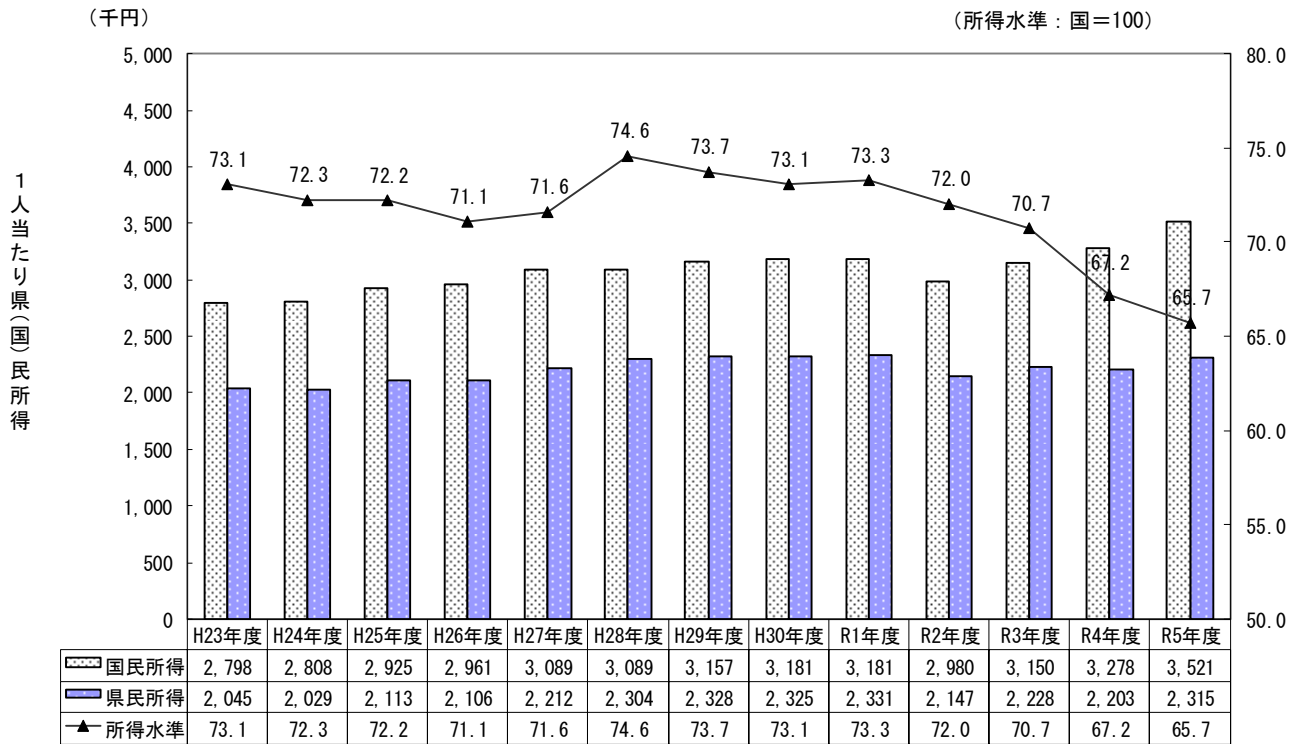


(備考) 国民所得については、内閣府「令和5年度 国民経済計算」より。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆6,430億円(前年度比+4.7%)、実質4兆4,246億円(前年度比+2.5%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の食料・非アルコールなどが増加し、名目2.7%増加となった。
- 地方政府等最終消費支出では、県の最終消費支出が減少し、名目1.5%減少となった。
- 県内総資本形成では、民間部門の住宅などが増加し、名目2.4%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)では、移出の増加が大きく、名目14.5%増加となった。

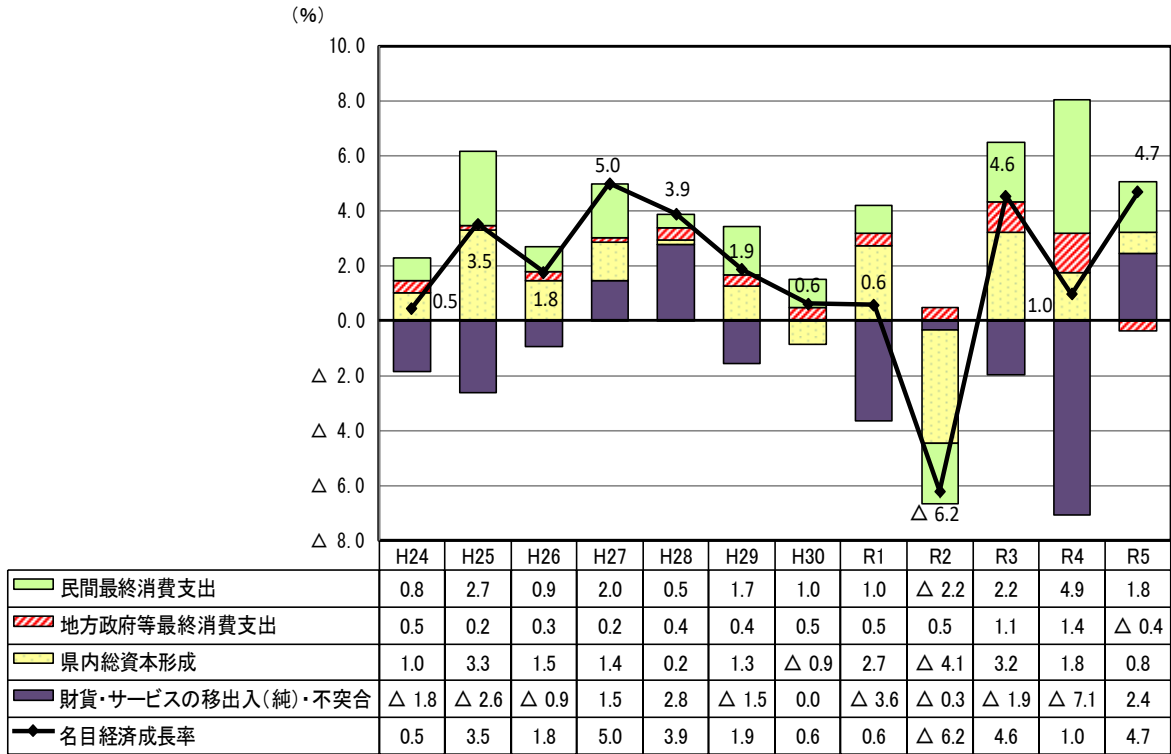
図表11 県内総生産(支出側、名目)

項目	実数(百万円)			増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	2,743,935	2,958,814	3,039,912	7.8	2.7	66.7	65.5	4.9	1.8
(1)家計最終消費支出	2,668,356	2,889,536	2,970,994	8.3	2.8	65.2	64.0	5.0	1.8
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	75,579	69,278	68,918	△ 8.3	△ 0.5	1.6	1.5	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,074,472	1,136,398	1,119,874	5.8	△ 1.5	25.6	24.1	1.4	△ 0.4
3 県内総資本形成	1,403,512	1,480,903	1,515,780	5.5	2.4	33.4	32.6	1.8	0.8
(1)総固定資本形成	1,408,077	1,438,334	1,513,251	2.1	5.2	32.4	32.6	0.7	1.7
a 民間	838,871	877,463	921,425	4.6	5.0	19.8	19.8	0.9	1.0
b 公的	569,206	560,871	591,826	△ 1.5	5.5	12.6	12.7	△ 0.2	0.7
(2)在庫変動	△ 4,565	42,569	2,529	-	-	1.0	0.1	1.1	△ 0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 806,843	△ 809,584	△ 692,477	△ 0.3	14.5	△ 18.3	△ 14.9	△ 0.1	2.6
5 統計上の不突合	△ 22,977	△ 331,619	△ 340,129	-	-	△ 7.5	△ 7.3	△ 7.0	△ 0.2
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,392,099	4,434,912	4,642,960	1.0	4.7	100.0	100.0	1.0	4.7
(参考)									
7 域外からの要素所得(純)	309,851	347,958	303,603	12.3	△ 12.7	7.8	6.5	-	-
8 県民総所得(市場価格)(6+7)	4,701,950	4,782,870	4,946,563	1.7	3.4	107.8	106.5	-	-

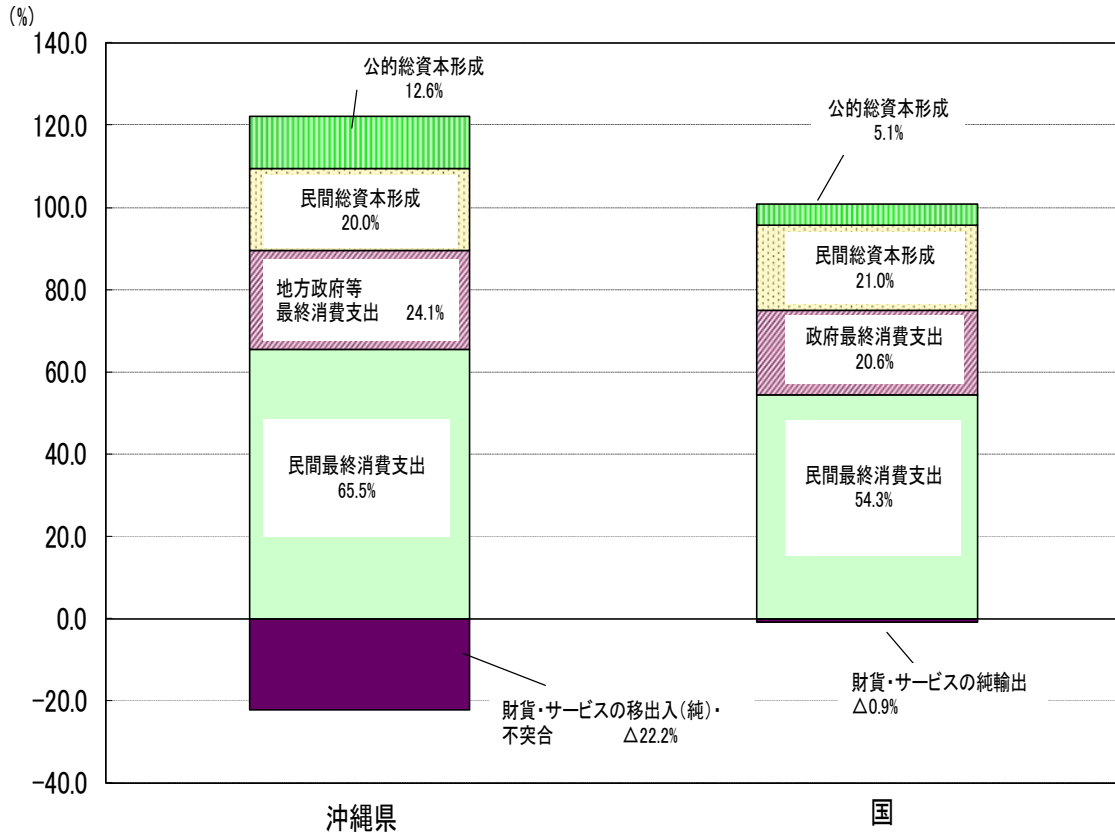
図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

項目	実数(百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	2,672,867	2,795,182	2,795,178	4.6	△ 0.0	2.9	△ 0.0
(1)家計最終消費支出	2,598,166	2,728,386	2,730,549	5.0	0.1	3.1	0.1
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	74,831	66,742	64,530	△ 10.8	△ 3.3	△ 0.2	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,064,888	1,107,600	1,079,917	4.0	△ 2.5	1.0	△ 0.6
3 県内総資本形成	1,311,115	1,319,555	1,312,740	0.6	△ 0.5	0.2	△ 0.2
(1)総固定資本形成	1,315,966	1,285,004	1,314,135	△ 2.4	2.3	△ 0.7	0.7
a 民間	789,334	789,342	808,991	0.0	2.5	0.0	0.5
b 公的	524,933	494,372	503,861	△ 5.8	1.9	△ 0.7	0.2
(2)在庫変動	△ 3,684	30,346	1,649	-	-	0.8	△ 0.7
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 798,022	△ 906,960	△ 763,200	-	-	△ 2.6	3.3
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,250,848	4,315,378	4,424,636	1.5	2.5	1.5	2.5

図表13 名目経済成長率に対する項目別寄与度の推移



図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考) 国の値は内閣府「令和5年度 国民経済計算」より。